

目次



第1章 さいたま市の持つチカラ	第2章 さいたま市の財政
• さいたま市誕生からの歩み・・・・・・1	・ 令和6年度決算収支・・・・・・・12
さいたま市のプロフィール・・・・・・2	市税収入・・・・・・・・・・13
チカラ❶ 発達した交通網 3	義務的経費・・・・・・・・・・14
	財政指標・・・・・・・・・・・16
• 交通網を活かした戦略的な東日本の広域ビジネス拠点・・4	財政指標の比較・・・・・・・・・17
チカラ② 「住みやすい」まち 5	• 基金残高の推移・・・・・・・・・18
「子育て世代」から選ばれるまち・・・・・7	• 令和7年度予算・・・・・・・・19
• SDGs先進都市・・・・・・・・ 8	• 予算の構成比(一般会計)・・・・・・20
2つのチカラを生かした取組	
• 持続可能な成長・発展に向けて・・・・・・9	第3章 さいたま市の起債運営
• まちづくりへの積極的な投資・・・・・・10	・ 市債発行実績と今後の見込み・・・・・21
	• 市債発行実績(調達先・発行年限)・・・・22
	• 市債残高の推移・・・・・・・・・23
	• プライマリーバランスと残高比較・・・・・2 4
	市場公募地方債・・・・・・・・・25



さいたま市の持つチカラ

さいたま市誕生からの歩み



市民・企業から選ばれる都市/

令和3年5月1日 さいたま市誕生 20周年

令和5年4月 指定都市移行 20周年

人口(R7.4.1)

135元人

R7一般会計予算

7,034億円

誕生から10年

平成13年~22年 $(2001 \sim 2010)$

平成13年5月

さいたま市誕生 (浦和市、大宮市、与野市が合併)

平成14年6月

FIFA W杯開催 (埼玉スタジアム2○○2)

平成15年4月

指定都市に移行

平成17年4月

岩槻市と合併

平成12年4月【交诵】

JR「さいたま新都心駅」開業

平成12年9月

さいたま新都心駅西口に大型興行施設 「さいたまスーパーアリーナ」開業

平成13年3月【交通】

JR「浦和美園駅」開業

平成13年10月

日本最大のサッカー専用スタジアム 「埼玉スタジアム2○○2」開業

平成16年4月【区画整理】

「ステラタウン」オープン(北区)

平成16年5月【交通】

首都高速埼玉新都心線 開通

103₅₁

平成16年9月【区画整理】

「コクーン新都心1」オープン

平成19年10月

鉄道文化の振興拠点「鉄道博物館」開館

平成22年3月

世界初の

公立盆栽美術館 「大宮盆栽美術館」 開館



平成18年4月【区画整理】

みそのウイングシティ まちびらき 「イオン浦和美園」オープン

平成19年10月【再開発】

JR「浦和駅」東口駅前に複合公共施設 「コムナーレ」、浦和パルコがオープン

平成25年1月【再開発】

JR「武蔵浦和駅」西口に複合公共施設 「サウスピア」開設

平成25年3月【交通】

浦和駅高架化事業が完了。 JR「浦和駅」に湘南新宿ラインが停車 平成27年4月、7月

「コクーン新都心2,3」オープン

誕生から20年~

令和4年∼ (2022~)

令和7年

大宮盆栽村開村100周年記念



大宮駅開業140周年記念



サーマルエネルギーセンターが 供用開始(高効率ゴミ処理施設)

令和4年 【再開発】

JR「大宮駅」東口に複合施設 「大宮門街」がオープン



JR 「大宮駅 | 西口に複合施設 「大宮サクラスクエア」がオープン



令和8年度 竣工予定【再開発】

JR「浦和駅」西口南高砂地区

人口(H13.5.1)

H13一般会計予算

2,980億円

の整備

平成21年3月【交诵】 J R 「西大宮駅」開業

さいたま国際マラソン 初開催

誕生から20年

平成23年~令和3年

 $(2011 \sim 2021)$

平成28年9月~12月

さいたまトリエンナーレ 初開催

平成29年4月

平成25年10月

平成27年11月

ツール・ド・フランス

さいたまクリテリウム 初開催

第8回世界盆栽大会 開催

令和3年7月~8月 東京2020大会 開催

令和6年 【再開発】

さいたま市のプロフィール



東日本の玄関口 さいたま市の持つチカラ

チカラ● 発達した交通網

P.3

鉄道、道路網が発達した東日本の玄関口

・交通網を活かした東日本の広域ビジネス拠点!

チカラ**②** 「住みやすい」まち P.5

さいたま市の「住みやすさ」に高評価

- ・市民の8割超が「住みやすい」と評価!
- ・指定都市「幸福度ランキング」<u>第1位!</u>

子育て世代から選ばれるまち

・0~14歳の転入超過 全国4位!

SDGs先進都市

- ・市の施策 と SDGs が連動 持続可能なまちづくりを推進!
- ・全国市区・SDGs先進度調査 で、全国 4 位!

増え続ける人口

・令和17年頃まで人口増加が続く見込み!

2つのチカラ を活かした取組

P.9

シンカの10年

・持続可能な成長・発展に向けて、 市内人口がピークを迎える令和17年頃まで まちづくりへの積極的な投資を行う!



チカラの発達した交通網



・東北・北陸圏、北海道を連結する首都圏対流拠点!

・新幹線6路線をはじめ、鉄道、高速道路網が

発達した 東日本の玄関口!

大宮駅を起点に、東日本へのアクセスが便利に!

東北圏: 仙台駅まで 約 66分

北陸圏:金沢駅まで 約 124分

北海道:新函館北斗駅まで 約214分

都 心:東京駅、新宿駅まで 約30分

空 港:羽田空港まで 約60分

成田空港まで 約76分

※大宮駅からの在来線または新幹線利用時の所要時間の目安

大宮駅は、20万人超/日が利用する交通の要衝

順位	駅名	1日平均乗車人員		
1位	新 宿	66.7万人		
2位	池袋	49.9万人		
3位	東京	43.5万人		
·				

7位 大 宮 25.45人





交通網を活かした東日本の広域ビジネス拠点

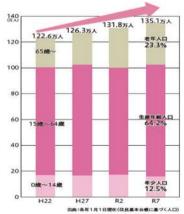


・発達した交通網や首都圏へのアクセスの良さを活かせる本市は 広域的なビジネス拠点としても最適!

多くの人が集まる「さいたま市」

若く働き盛りの人材が豊富で、人材確保の場として最適

総人口の推移と生産人口



増加する人口の特徴



市内企業への支援

さいたま市オープンイノベーション事業 Online ZSAITAMA

個別商談事業「BIZ SAITAMA」

ものづくり企業が抱える技術ニーズを収集し、さいたま市内外の企業を オンラインでマッチングさせるオープンイノベーション事業を実施。



さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業

独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型も のづくり企業に対し、国際競争力向上やイノベーショ ン創出のための支援を実施。

企業誘致実績

20年間(平成17~令和6年度)で、243社を誘致!

誘致企業の機能分布

本社機能 45%

研究 開発機能 **17**%

支社 機能 14% 製造

物流機能

誘致企業の事例

人大正觀薬機式会社

大正製薬株式会社 令和6年立地

HONDA

本田技研工業株式会社 (さいたま市大宮区) 令和6年立地

FUJ!FIIM

富士フィルム株式会社 (さいたま市北区)

LOTTE

株式会社ロッテ (さいたま市南区) 令和元年立地

(五十音順)

企業誘致による経済波及効果(令和6年度)

・建設投資による経済波及効果

約212億円

・立地操業に伴う経済波及効果

約9億円

チカラ2 「住みやすい」まち



86.9%の市民が「住みやすい、住み続けたい」と評価!

・さいたま市の「住みやすさ」に高い評価が集まっている。

市民のさいたま市に対するイメージ

- ・さいたま市は「暮らしに便利なまち」としての イメージが強い
 - ●市民のさいたま市に対するイメージ

順位	イメージ	割合
1位	買い物など生活に便利なまち	50.1%
2位	居住・生活環境のよいまち	46.5%
3位	交通の利便性が高いまち	43.7%
4位	関東の主要都市	34.9%
5位	災害に強く、治安のよいまち	23.2%

出典:「令和7年度さいたま市民意識調査(中間報告書)」(さいたま市)

さいたま市の住みやすさと定住意向の推移

さいたま市は「住みやすい」

86.1%

さいたま市に「住み続けたい」

86.9%



出典:「令和7年度さいたま市民意識調査(中間報告書)」(さいたま市)

■都市基盤の整備(買い物など生活に便利なまち)

平成16年9月 「コクーン新都心1」オープン 平成27年4月、7月 「コクーン新都心2.3|オープン



平成19年10月

JR「浦和駅」東口駅前に複合公共施設 「コムナーレ」、浦和パルコがオープン



■交通の整備(交通の利便性が高いまち)

平成21年3月 JR「西大宮駅」開業



平成25年3月

浦和駅高架化事業が完了

JR「浦和駅」に湘南新宿ラインが停車



チカラ2 「住みやすい」まち



さいたま市の「住みやすさ」に、外部からも高い評価!

- ・「住みたい街ランキング」で 3駅 がトップ30にランクイン!
- ・「幸福度ランキング」で 指定都市中 第 1 位!

住みたい街ランキング 2025 首都圏版

順位	駅名		
1位	横浜		
2位	大宮		
3位	吉祥寺		
4位	恵比寿		
5位	東京		
	:		
11位	浦和		
	:		
26位 さいたま新都心			



大宮駅西口



浦和駅東口

出典:「SUUMO住みたい街ランキング2025首都圏版」(株式会社リクルート)

政令指定都市 幸福度ランキング2024年度版

・「勤労者世帯可処分所得」が1位、「人口増加率」が 2位であり、都心への良好なアクセスを背景とした ベッドタウンとして成長を続けている。

主な要因

総合順位	指定都市
1位	さいたま市
2位	京都市
3位	名古屋市
4位	千葉市
 5位	川崎市

出典:「全47都道府県幸福度ランキング2024年版」 (一般財団法人日本総合研究所) 勤労者世帯 可処分所得

第**1**位

人口増加率

第**2**位

待機児童率

第1位

「子育て世代」から選ばれるまち



人口動態

- ・市内人口は、増加を継続中!
- ・転入超過数は、全国7位!
- ・特に0~14歳の転入超過数は 全国4位!



つまり、さいたま市は…

子育て世代から選ばれるまち

● 転入超過(全年齢)

順位	市町村	転入超過数(人)
1位	東京都特別区部	58,804
2位	大阪市	16,090
3位	札幌市	10,830
4位	横浜市	10,805
5位	福岡市	8,507
6位	千葉市	8,399
	and the second	

7位 さいたま市 7,159

出典:「住民基本台帳人口移動報告(2024年結果)」(総務省)

増え続ける人口



※各年度4月1日現在(住民基本台帳登録人口)

●転入超過(0~14歳)

順位	市町村	転入超過数(人)
1位	都城市	975
2位	札幌市	947
3位	町田市	922
4位	さいたま市	859
5位	千葉市	838

出典:「住民基本台帳人口移動報告(2024年結果)」(総務省)

SDGs先進都市



市の施策とSDGSが連動持続可能なまちづくりを推進!

・市政運営の基本指針「さいたま市総合振興計画」で、各施策に SDGs の17ゴール を紐づけ



さいたま市



SUSTAINABLE G ALS

市の11の行政分野 (都市インフラ、環境…等) 連動 ◀•••••

17の目標 169のターゲット

SDGsの達成に資する経済・社会・環境面への取り組みを強化

経済面への取組

「SDGs企業認証制度」で SDGsに取り組む市内企業を 見える化し、市内企業の SDGs経営を支援。



環境面への取組

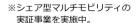


サーマルエネルギーセンター

環境への負荷の少ない循環型社会 の構築を目指し、資源化率の向上、 最終処分量の低減等に繋がる 「サーマルエネルギーセンター」

を整備。

次世代自動車や自転車といった低炭素なモビリティの普及を促進することで、 温室効果ガス削減と交通の 利便性を強化。



- ・シェアサイクルポート 市内521か所(令和7年6月時点)
- ・シェアスクーターポート 市内25か所(令和7年6月時点)



シェアサイクル・シェアスクーター

社会面への取組



「住みやすい」「住み続けたい」と思う 市民の割合を90%以上にする「CS90 +運動」に取り組み、全庁を挙げてCS (市民満足度)向上を推進。

SDGsの期限である2030年に向けて、



全国市区・SDGs先進度調査で、さいたま市は全国4位!

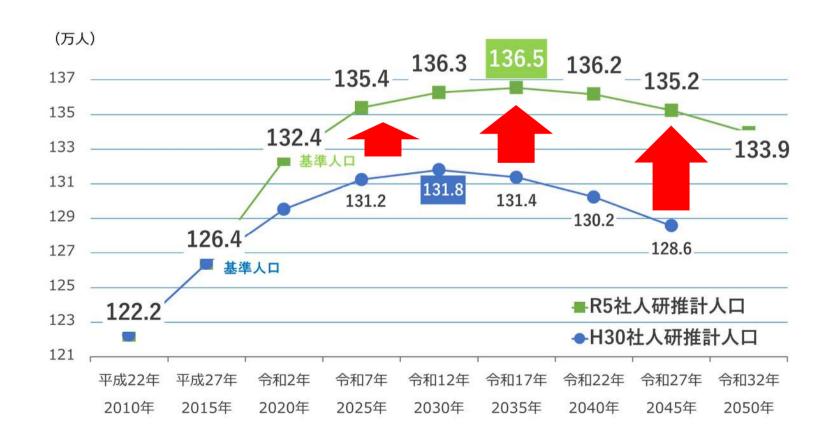
出典:「全国市区・SDGs先進度調査」(令和7年1月6日:日経グローカル誌掲載)



持続可能な成長・発展に向けて

さいたま市は 令和 12 17年頃まで人口増加が続く見込み

・令和5年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口では 市内人口のピークが「令和12年」から「令和17年」に!



まちづくりへの積極的な投資



大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区【都心エリア】



- 都市再生緊急整備地域※ に指定 ※都市開発等により、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域
- 大宮駅周辺で市街地再開発事業が進行中 ①大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業
- 大宮駅の駅機能の高度化と駅前一体のまちづくりを行う 「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を推進



- 首都圏広域地方計画で、災害時の首都圏機能の バックアップ拠点に位置付け
- ・令和13年度の供用開始を目指し、さいたま新都心 (大宮区)に新庁舎整備を計画
- ・2さいたまセントラルパークなど大規模公園の 整備を推進

副都心エリア(4) 副都心エリア 岩槻駅周辺地区

浦和駅周辺地区【都心エリア】

- ・県の行政の中心地であり、商業・業務機能、 教育・文化機能が集積
- ・湘南新宿ラインのJR「浦和駅」停車により 交通アクセスが向上 ※平成25年3月
- 浦和駅西口で、市街地再開発事業が進行中 6浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業

美園地区【副都心エリア】



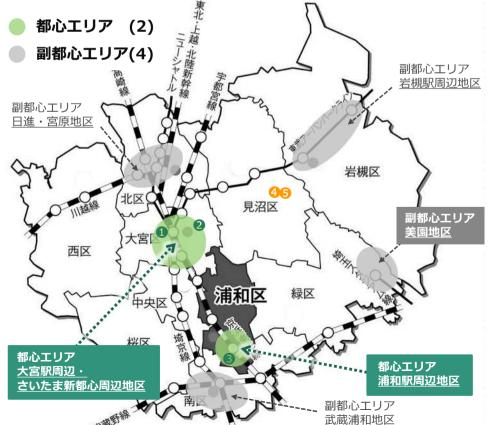
- ・大規模な土地区画整理事業による新市街地形成が 進められており、子育て世代を中心に人口が増加
- 人口増に伴い、小学校・中学校を新設 ※平成24年4月、平成31年4月
- ・東京メトロ南北線などに直結のSR「浦和美園駅」 東北自動車道 浦和ICを介し、交通利便性が高い

その他の取組



- ・市内2か所の環境センターを統廃合し、 4サーマルエネルギーセンターを新設整備
- 子育て世代の転入増※などに伴う保育需要の 高まりに対し、市内各地での保育所等の増設を 積極的に推進(R6:746名分増設)

※0~14歳の転入超過 全国4位



まちづくりへの積極的な投資



大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区【都心エリア】

❶大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業

賑わい創出と防災性の向上に向け、住宅、商業の 機能を導入した複合施設と道路を一体的に整備



2さいたまセントラルパーク

緑の核となり、広域防災拠点の要としての機能を有する 都市公園「さいたまセントラルパーク」を整備



(合併記念見沼公園 H19.11開設)

浦和駅周辺地区【都心エリア】

6浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業

居住施設、商業施設に加え、市民会館や子育て 支援センターの機能を導入した複合施設を整備



その他の取組

4サーマルエネルギーセンター

高効率発電や焼却灰等の資源化による最終処分量の抑制を 図るため、サーマルエネルギーセンターを整備



母ゆーぱるひざこ 健康福祉センター東楽園

温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能 を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設を整備



6保育所等の増設

子育てするならさいたま市! 新たに 746人分を増設 (R6実績)



さいたま市長 清水勇人



さいたま市の財政

令和6年度決算収支



出位, 五下田

- ・実質収支は、さいたま市誕生以来、連続して黒字を達成!
- ・普通建設事業費の伸びに伴い、近年 市債額(普通建設事業債)が 増加傾向にある。

ノ告スト

決算収支の状況(一般会計)

単位:百万円

	R6	R5	増減	増減率
A. 歳入決算額	725,870	681,539	44,331	6.5%
B. 歳出決算額	716,754	666,919	49,836	7.5%
C. 形式収支 (A-B)	9,116	14,620	▲ 5,505	▲37.7%
D. 繰越財源	3,639	2,663	976	36.6%
E.実質収支(C-D)	5,477	11,957	▲ 6,480	▲54.2 %

※金額については、百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

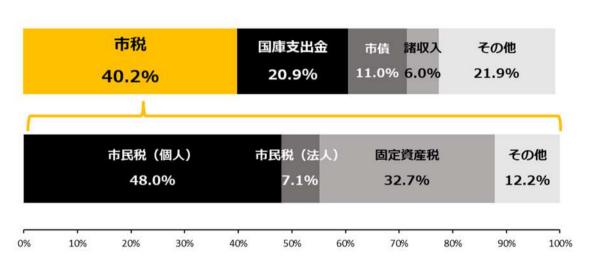
歳入・歳出決算状況(一般会計)

<成人 <i>></i>				単似:日 万円
	R6	R5	増減	増減率
市税	291,479	290,530	948	0.3%
諸収入	43,831	50,260	▲ 6,430	▲ 12.8%
繰越金	14,620	9,009	5,611	62.3%
使用料及び手数料	7,998	7,167	831	11.6%
国庫支出金	151,359	147,790	3,569	2.4%
市債	79,891	69,466	10,426	15.0%
普通建設事業債	70,674	57,787	12,887	22.3%
臨時財政対策債	2,298	5,224	▲ 2,926	▲ 56.0%
収支不足対応	6,919	6,455	464	7.2%
県支出金	34,510	32,481	2,029	6.2%
地方消費税交付金	32,803	31,196	1,608	5.2%
地方交付税	18,392	13,457	4,936	36.7%
その他	50,987	30,183	20,804	68.9%
歳入合計	725,870	681,539	44,331	6.5%
<歳出>				
人件費	138,317	128,436	9,881	7.7%
扶助費	184,543	170,519	14,024	8.2%
公債費	53,076	53,949	▲ 873	▲ 1.6%
普通建設事業費	112,156	95,185	16,971	17.8%
その他	228,662	218,830	9,832	4.5%
歳出合計	716,754	666,919	49,835	7.5%

市税収入(令和6年度普通会計)



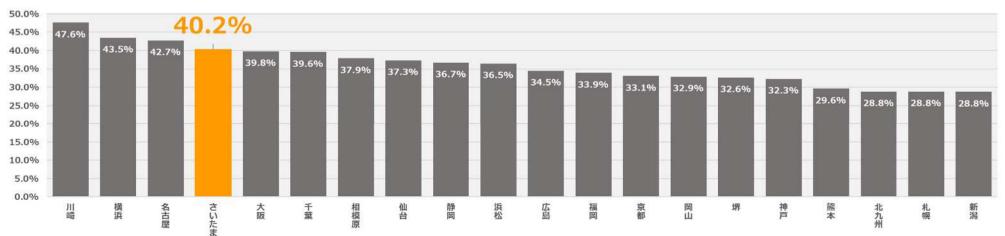
歳入に占める市税の割合



・歳入に占める市税の割合は、指定都市の中で、4番目に高い。

安定的な税収基盤の確保

他指定都市との比較



義務的経費(令和6年度普通会計)

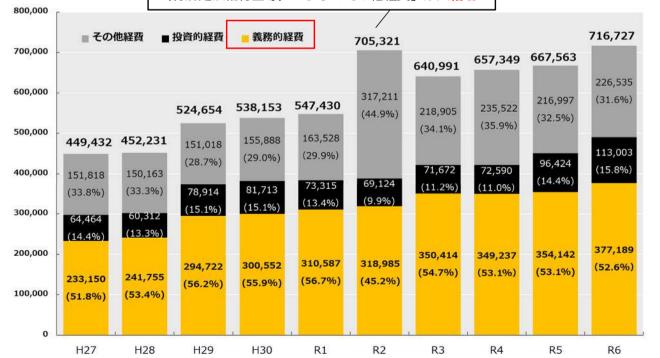


- ・義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の支出が増加傾向。
- 特に「扶助費」は、子育て世代の転入に伴う保育需要の高まり等により大きく増えており、今後も増加が見込まれる。

単位:百万円

性質別歳出の推移

新型コロナウイルス感染症対策 (特別定額給付金等)により「その他経費」が**大幅増**



※グラフの()内は構成比
※項目ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合がある

義務的経費の内訳

- ・扶助費は前年度に比べて増加。引き続き高い水準で推移。
- ・人件費は、県費負担教職員の給与負担事務 の権限移譲に伴い、平成29年度から増加。

区分	H27	H28	H29
人件費	75,080	74,194	121,318
扶助費	111,259	117,640	122,088
公債費	46,811	49,922	51,316
合計	233,150	241,755	294,722

区分	H30	R 1	R2
人件費	123,021	124,642	126,284
扶助費	125,268	131,406	136,363
公債費	52,263	54,539	56,339
合計	300,552	310,587	318,985

区分	R3	R4	R5	R6
人件費	127,859	129,761	128,584	138,474
扶助費	166,520	164,435	170,518	184,544
公債費	56,035	55,041	55,040	54,171
合計	350,414	349,237	354,142	377,189

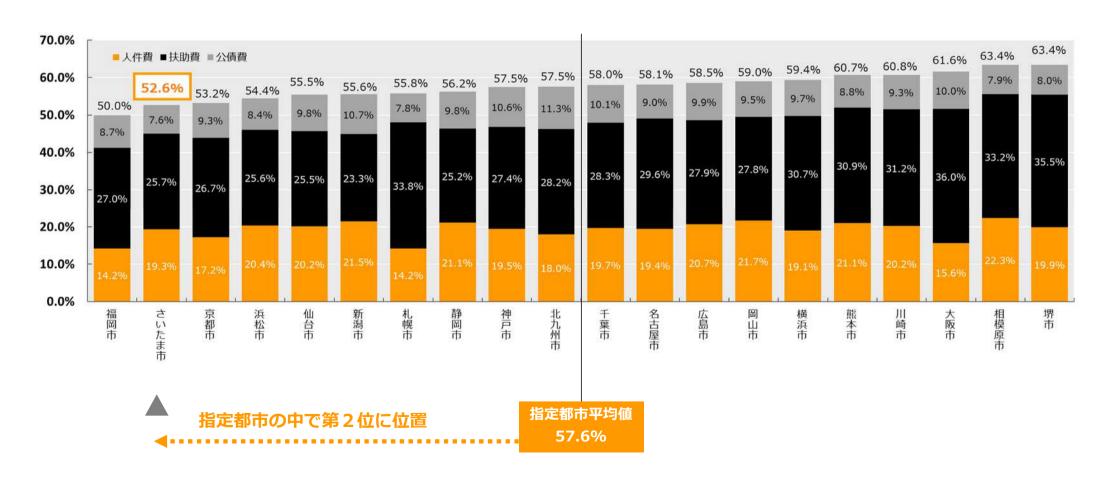
※扶助費は、10年前(H27) の約1.7倍に増加している。

単位:百万円



義務的経費(令和6年度普通会計)

・歳出総額に占める義務的経費の割合の順位が、指定都市の中で第2位! ※ さいたま市は 52.6%で、指定都市の平均は 57.6%。



財政指標(令和6年度普通会計)

将来負担比率

%



- ・いずれの指標も国が定める「早期健全化基準」を大きく下回っており、 財政の健全性を保っている!
- ・実質公債費比率、将来負担比率ともに、低い水準を維持!

健全化判断比率

	R6	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	6.1%	25.0%
	01_70	
将来負担比率	20.7%	400.0%

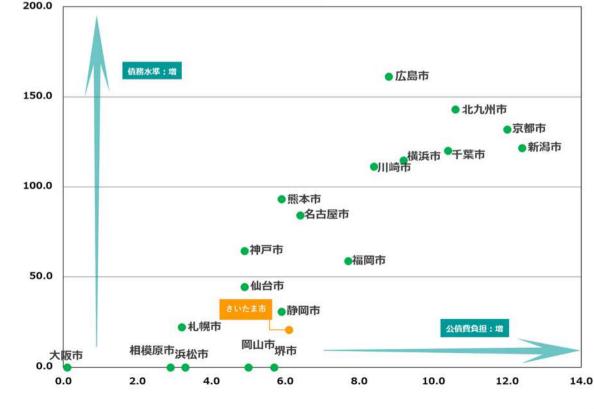
実質公債費比率

・地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費) の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する 割合で表したもの。

将来負担比率

・現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400% を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全 化計画の策定が必要。

実質公債費比率・将来負担比率の比較



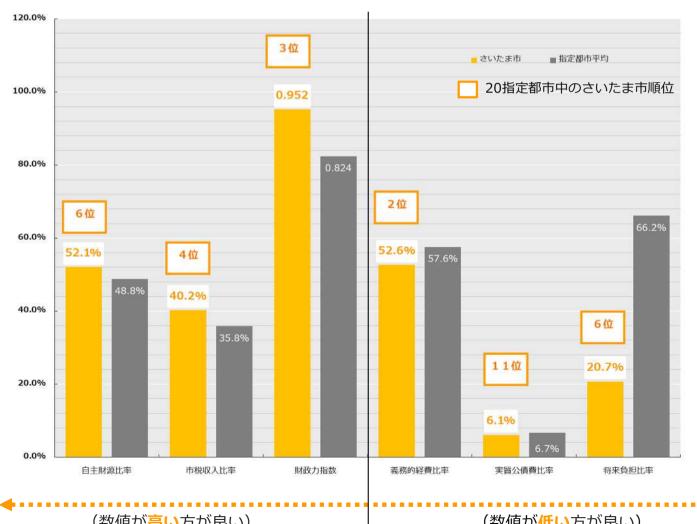
実質公債費比率(%)



財政指標の比較(令和6年度普通会計)

・いずれの指標も、他指定都市より比較的上位に位置している!

※ 特に「財政力指数」は、指数が高いほど市民税など自主的な収入割合が大きく、財源に余裕があることを 示すもので、さいたま市は3番目に高い財政力を備えている。



基金残高の推移



- ・満期一括償還地方債等の元金償還に充てるため、減債基金を設置。
- ・満期償還時に支障のないよう、着実な積立てを実施し、償還確実性 を担保。

減債基金の残高推移

(百万円)



令和7年度予算 誰もが希望ある未来へ、さいたま市の更なるシンカに取り組む予算



・総予算額(一般会計、特別会計、企業会計の計)は1兆1,663億円となり、 一般会計、全会計予算総額ともに過去最大級の予算規模。

令和7年度予算 4本の柱

●新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

- ・新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出
- 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発と浦和駅周辺まちなかウォーカブルの推進等

②誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

- ・学校の給食用食材の物価高に対する支援
- ・新生児マススクリーニング検査の拡大及び1か月児健康診査実施

❸激甚化する自然災害への対策強化

- 下水道浸水対策の推進等
- 下水道施設の健全化の推進

◆DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

- ・書かない窓口の全区展開
- ・キャッシュレス決済の対象拡大等

本市の予算規模

	R7予算額	対R6増減	増減率
一般会計	7,034億円	▲86億円	▲1.2%
特別会計	3,323億円	▲31億円	▲0.9%
企業会計	1,306億円	▲36億円	▲2.7%
合計	1兆1,663億円	▲153億円	▲1.3%

歳入・歳出予算(一般会計)

<歳入>	単位:百万円
------	--------

歳入合計	703,400	712,000	▲ 8,600	▲1.2%
その他	54,587	65,503	▲ 10,916	▲16.7%
地方交付税	8,900	8,400	500	6.0%
使用料及び手数料	8,101	8,077	24	0.3%
地方消費税交付金	33,042	30,168	2,874	9.5%
県支出金	38,529	35,655	2,874	8.1%
諸収入	39,454	44,884	▲ 5,430	▲ 12.1%
収支不足対応分	7,000	7,000	0	0.0%
臨時財政対策債	0	5,000	▲ 5,000	▲100.0%
普通建設事業債	58,492	77,887	▲ 19,395	▲24.9%
市債	65,492	89,887	▲ 24,395	▲27.1%
国庫支出金	151,542	146,598	4,944	3.4%
市税	303,753	282,828	20,925	7.4%
	R7	R6	増減	増減率

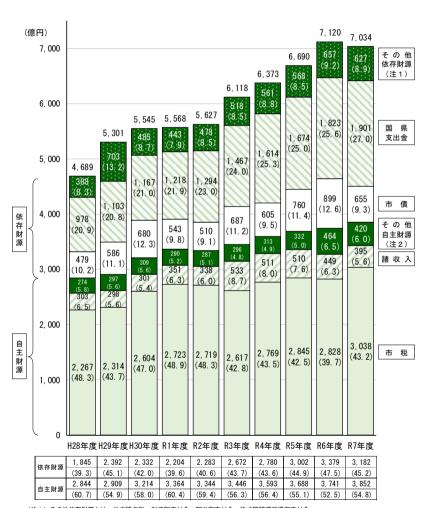
<歳出>

	R7	R6	増減	増減率
人件費	144,672	141,284	3,388	2.4%
扶助費	185,517	169,164	16,353	9.7%
公債費	55,699	54,102	1,597	3.0%
普通建設事業費	91,835	126,329	▲ 34,494	▲27.3%
その他	225,677	221,121	4,556	2.1%
歳出合計	703,400	712,000	▲ 8,600	▲1.2%

予算の構成比 (一般会計)

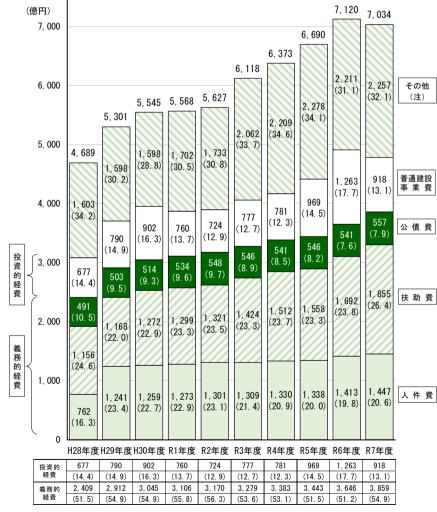


歳入



- (注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、 分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、環境性能割欠付金、転泊財取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、 交通安全対策特別交付金及び道府県民税所得割闘時交付金の合計額です。
- (注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金の 合計額です。
- ※ () 内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。
 ※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

歳出(性質別)



- (注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金 及び予備費の合計額です。
- ※ ()内は構成比です。区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計が100.0にならない場合があります。
 ※ 金額は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

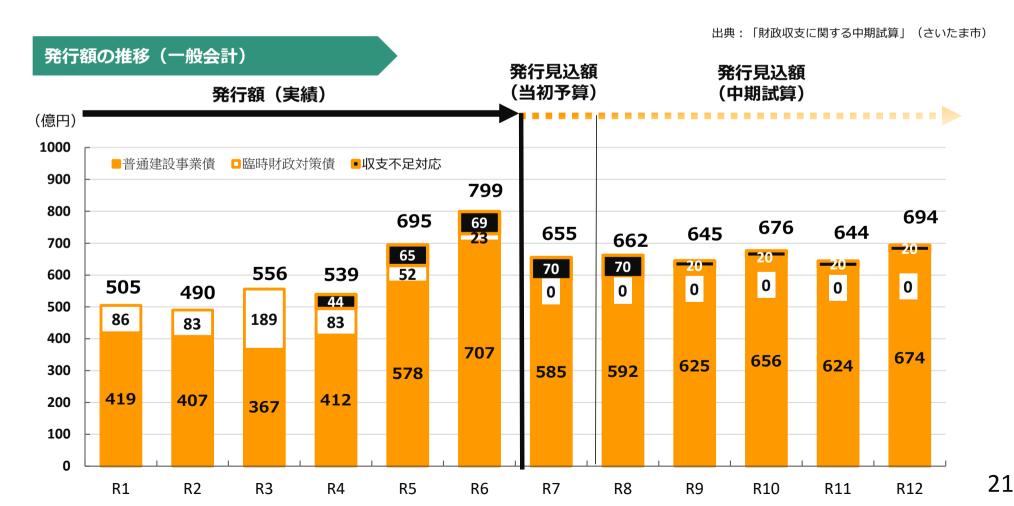


さいたま市の起債運営

さいたま市

市債発行実績と今後の見込み

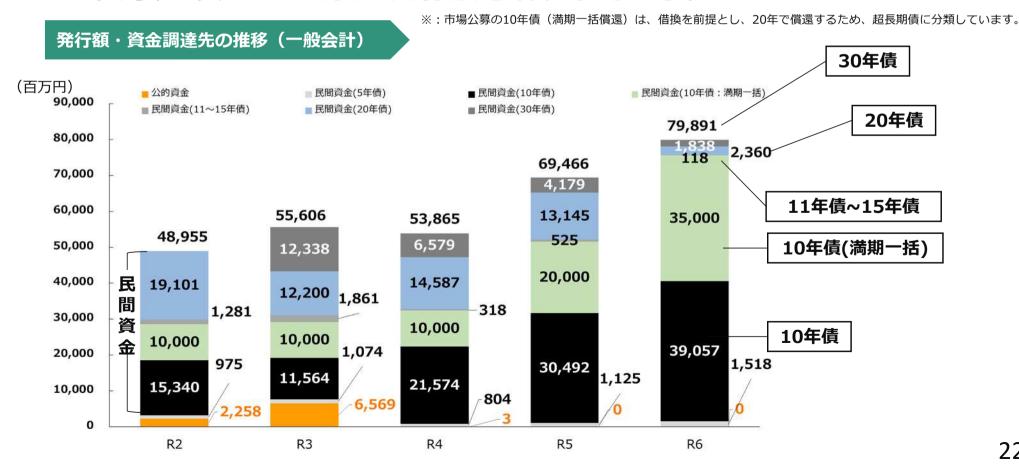
・令和6年度にピークを付けるも、将来を見据えた持続可能な成長・発展に向け、まちづくりへの積極的な投資を行っているため、普通建設事業債の発行額は高い水準で推移することが見込まれる。



市債発行実績(調達先・発行年限)



- ・借入の大部分を、銀行等引受債や市場公募地方債による民間資金 から調達している。
- ・これまで10年債の発行が中心であったが、公債費負担の平準化を 図るため、超長期債の発行額を増やしている。*



市債残高の推移



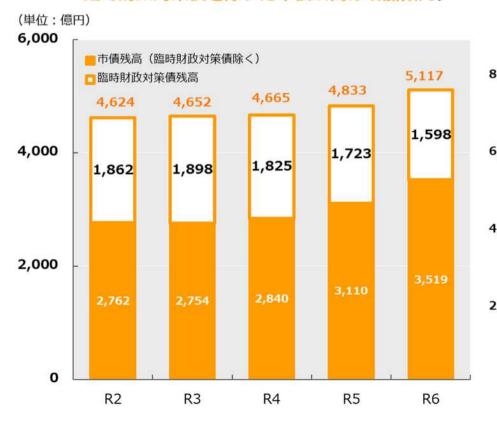
普通建設事業費の伸びに伴い、市債残高(普通建設事業債)も増加傾向。

一般会計の市債残高推移

- ・臨時財政対策債の残高は減少傾向。
- ・一方で、積極的な投資を行っていることから、 臨時財政対策債を除いた市債残高は増加傾向。

全会計の市債残高推移

・企業会計は、横ばいだが、一般会計の市債残高が増え たため、全体としては増加傾向。





注1) 借換分を除く。 注2) 各会計ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

プライマリーバランスと残高比較

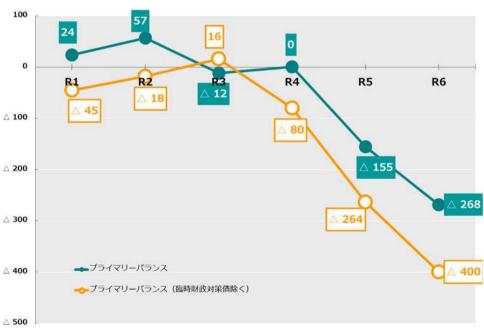


プライマリーバランスの推移

- ・プライマリーバランスを意識し、借入額や償還年限に 配慮した計画的な起債運営を行っている。
- ・積極的な建設投資によりマイナスで推移している。

(令和3年度は決算状況を踏まえ、 起債を一部見送ったため、プラスとなっている。)

(単位:億円)



市民1人当たりの市債残高

・積極的な建設投資により、市債残高は増加傾向にあるが、 市民1人当たりに換算すると、37万円で、指定都市の中で 4番目に少ない。



市場公募地方債



- ・指定都市移行後、10年満期一括償還方式で100億円を年1回発行
- ・普通建設事業費が今後高い水準で推移することが見込まれることから、 令和5年度から発行額を段階的に増額(R5.200億円 R6.300億円)

過去5年間の発行実績と令和7年度発行予定

	R2	R3	R4	R5	R6.10	R6.12	R7.10	R7.12
発行額	100億円	100億円	100億円	200億円	100億円	200億円	100億円	200億円
発行日	R2.12.25	R3.12.24	R4.12.23	R5.12.25	R6.10.25	R6.12.25	-	-
償還日	R12.12.25	R13.12.24	R14.12.23	R15.12.25	R16.10.25	R16.12.25	-	
表面利率	0.125%	0.125%	0.554%	0.861%	1.029%	1.187%	-	-

令和7年度さいたま市シンジケート団シェア

銀行団

名 称	シェア	備考
埼玉りそな銀行	20.0%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	9.5%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5.0%	
埼玉縣信用金庫	1.0%	
あおぞら銀行	1.0%	
三井住友銀行	0.5%	
さいたま農業協同組合	0.5%	
小計	37.5%	

証券団

名 称	シェア	備考
みずほ証券	11.5%	幹事
SMBC日興証券	10.5%	
大和証券	10.5%	
野村證券	7.5%	
しんきん証券	6.0%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.5%	_
東海東京証券	5.0%	_
SBI証券	3.5%	
岡三証券	2.5%	
小計	62.5%	

★本資料に関するお問い合わせ先★

さいたま市 財政局 財政部 財政課 資金係 〒330-9588

さいたま市浦和区常盤6-4-4

TEL: 048-829-1156 FAX: 048-829-1974

E-mail: zaisei@city.saitama.lg.jp

※さいたま市の財政状況については、以下のホームページからもご覧いただけます。

https://www.city.saitama.jp/006/007/009/index.html



投資のかたちはいろいろあります。 ふるさと納税も「さいたま市」











連絡先

さいたま市 財政局 財政部 財政課 ふるさと納税担当住 所 〒330-9588

さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1156

E-mail furusato@city.saitama.lg.jp